

東北アジア学術交流懇話会ニューズレター

うしとら

第44号

● 目次 ●

論点：急ぐべし「シベリア」戦後処理	1
東北アジア通信：東北大学のロシア国籍留学生	2-3
トピックス：COP15に参加して	3
会員の広場：私の、ロシアとの関わり	4
編集後記	4



急ぐべし「シベリア」戦後処理

「シベリア抑留中死亡者名簿」作成者 村山 常雄



去る1月6日、読売新聞は「抑留者の埋葬地解明へ…ロシア新資料で照合」と題し「第2次大戦後、シベリア抑留中に死亡したとされる日本軍将兵ら約5万3000人のうち、埋葬地などの情報がない約2万1000人について、厚生労働省は、ロシア側から提供を受ける抑留者延べ約70万人分の新資料と、同省保管の日本側名簿との照合作業を来月にも始める。(中略)埋葬地の特定につながれば遺骨収集の手がかりになると関係者から期待の声が出ている」と報じた。

これは関係者にとって久々の朗報である。しかし一方この記事からも知られるように、戦後60余年を経てなお、その後始末がきちんとなされていないが故に、シベリア抑留は「未完の悲劇」なのである。遺族のかんりの部分は、いまだに遺骨の送達はおろか、故人の確たる消息すら知り得ない悲嘆と不満のなかにいるが、これは戦後処理上わけても肝要な、犠牲者一人ひとりの確認と尊厳回復のための、国の取り組みの不十分さの反映であり、残念というほかはない。

しかし、今ここに一つの転機が訪れようとしている。

政局の混乱もあり予断はできないが、今次174通常国会において、いわゆる「シベリア特措法」(『戦後強制抑留者に係る問題に関する特別措置法』)の成立がほぼ確実視されている。この法案は、実質的な労働補償を意味する「給付金の支給」のみにとどまらず、「抑留実態と抑留問題の解明・解決」にまで踏み込み、それへの迅速な対処を政府に義務付けるもので、特に第3条において死亡者と埋葬地の調査、遺骨の収集と本邦への送還、抑留実態解明のための調

査、また抑留体験の次代への継承と追悼のための事業の実施等について具体的に規定し、更にこれらの活動の推進に関し関係府省・地方公共団体・国内外の民間団体等との連携をもすすめるよう、政府をしてシベリア戦後処理に本腰を入れて取り組むべく求める画期的法案である。

おりしも昨秋、ドイツ政府の主導により作成された「第二次大戦中ドイツに捕われたソ連人捕虜」に関する70万人分の世界最大のデータベースがオンラインに公開された(<http://www.dokst.de/main/node/1117>)という。

わが国政府もロシアからの新資料の入手と特措法の成立を機に、シベリア戦後処理への果敢な更なる取り組みが期待される。戦争のもたらした惨禍は巨大であり、それ故にその後始末は困難をきわめる。しかしその困難な後始末に誠実に対応する中にこそ、戦争という人災の真実が感得され、不戦平和への決意が固められるものと信じて疑わない。

執筆者紹介/編集室：1926年新潟県生れ。終戦後4年間シベリアに抑留され、過酷な労役と難病の生活を余儀無くされた。帰国後中学教員として奉職し、昭和60年退職前後を通じ二桁に上る回数のシベリア日本人墓地調査をされた。平成8年からデータベースの作成に着手し、「シベリア抑留中死亡者名簿」<http://yokuryu.huuu.cc/>(書名『シベリアに逝きし人々を刻す』)を出版して、2006年第40回吉川英治文化賞、ならびに2009年度第12回日本自費出版文化賞大賞を受賞されている。

東北アジア通信

東北大学のロシア国籍留学生

東北大学ロシア交流促進室 室員

(東北大学東北アジア研究センター 助手) 徳田 由佳子

最近、仙台の街でロシア語を耳にすることが多くなった、と感じている人は増えてきているのではないだろうか。大学のキャンパスでも、どこからか聞こえてくるロシア語にハッとして目を向けることが多くなっている。一体、東北大学にはどれくらいの外国人留学生在がいて、その中には何人くらいのロシア人がいるのだろうか。

東北大学国際交流課の情報によると昨年11月現在でロシア国籍を持つ学部生および院生は7人(国費:6人、私費:1人)であるが、その他に外国人学生として一般入試で合格した学部学生が1人いるようである。参考までに東北大学のホームページを見ると、平成21年5月現在、75ヵ国から1,346人の外国人留学生在が学部・大学院に在籍している。予想通りと言えばそれまでだが、ロシアからの留学生は1%にも満たない。留学の多さではやはり中国がダントツで608人、次いで韓国の200人。これらの国を含むアジア諸国(19ヵ国・地域)からの留学生在で全体の82.5%を占めている。

ウラジオストックやハバロフスクなら新潟から空路で1時間30分。これは仙台～東京と大差ない。長く感じるか、短く感じるかは人それぞれだが授業1コマ分である!距離においては、日本から遠い国とされているブラジルからも8人が在籍していることを思えば、もう少し人数があっても不思議ではない。

研究者の場合はどうなっているのだろうか。こちらも大学の協力を得ることで、現在5名の常勤と4名の非常勤スタッフがいることが分かった。学生では女性が多く、半数が文系だったのに対し、研究者として在職するロシア人は全員男性で理学・工学系が多い。研究者同士の会話は英語で、そこに日本語を介在させる必要性がないことから納得できる状況だ。その点学生は、英語による授業もあるが今のところ学生生活を営む上で日本語必須な環境にあることは否めないだろう。日本語を母国で学んでから来日する学生や、東北大学へ留学する前に他県の教育機関で学んでいた経験を持つ学生など、ある程度の日本語力を持つ者が多いのもそのためである。

一方、東北大学は八木・宇田アンテナ、光通信、垂直磁気記録方式など、人々のライフスタイルに変革を与えた数々の発明をしてきた、正に実学尊重の研究大学である。ロシアの発展を支える基礎研究、応用研究を担う国

の最高学術機関であるロシア科学アカデミー(シベリア支部、極東支部)とも大学間学術交流協定を締結している。また、将来はこれらアカデミーでの活躍が期待される学生を育成するモスクワ国立大学、ノボシビルスク国立大学とも大学間協定が締結されている。そのような環境にあるにも拘わらず、これまでロシア人学生が増加する気配はなかった。最近ではキャンパスからロシア語が聞こえてくるようになったが、それでもまだ多いとは言いがたい。自然科学系が強いとされているロシアであるが、学部学生は相変わらず文系が多い。東北大学の“強み”を考えると、言葉の壁によってロシア人が留学先として日本を排除しているのであれば非常に残念なことである。



写真1. 真剣に講義に聴き入るロシアの学生たち
(ノボシビルスク国立工科大学にて)

しかし昨年、このような状況を打破するチャンスが訪れた。文部科学省が公募していた国際化拠点整備事業(グローバル30)に東北大学が採択されたのだ。これまでのロシアとの交流実績が評価されたのか、日本の大学の魅力を伝え、現地学生の日本留学を促進する「海外大学共同利用事務所」をロシア(モスクワ)に開設することになった。この事務所は本学だけではなく日本の大学の代表として機能することが要求されている。学内の留学生受入れ体制



写真2. ノボシビルスク市のレーニン広場で、休日にスケボーに興ずる青年たち。
日本の青年たちと何ら変わらない。

東北アジア通信

としては、既に一部の修士以上では開設されていた、英語での学位取得が可能なコースを学部（理、工部、農）でも新設し、さらに大学院では既設を合わせ理学、工学、農学、経済学、医学系の研究科に拡大する計画である。この試みにより、日本留学を決意する上での障害が大幅に取り除かれることだろう。あとは若者特有の能力

で、エキゾチックな日本の生活にも直ぐに適応してくれるに違いない。実際問題として留学経費の問題は残るが、一層門戸を開放した東北大学にどれだけ隣国ロシアの学生が関心を抱いてくれるのだろうか。本事業が軌道に乗り、その成果がキャンパス内で実感できるようになる日が今から楽しみである。

TOPICS

COP15 に参加して

東北大学東北アジア研究センター 教授 明日香 壽川

100カ国以上の首脳が集まった国連の気候変動枠組み条約第十五回締約国会議（COP15）が、昨年12月にデンマークのコペンハーゲンで開催された（写真1）。このCOP15では、最終日の18日、選ばれた26カ国の首脳による会議が行われ、新たな国際枠組み（ポスト2013年）についての「政治合意」が作られた（コペンハーゲン合意）。



写真1. COP15のサブの本会議場

首脳会合というと、サミットなどを思い浮かべる人も多いと思うが、この時の首脳会合は、筋書きが出来ていない会議であり、オバマ大統領などの首脳自らが文案を考えて、ああこうだと言いながら徹夜で作成するという「前代未聞」と言っても過言ではない会合であった。

このようなCOP15が成功であったか、失敗であったかに関しては意見が分かれている。

失敗とする人たちは、1) 新しい議定書や全会一致による採択がなされなかった、2) 野心的な削減目標、例えば温暖化被害を最小限に抑えるうえで必要な水準とされる「産業革命前から二度未満」に合意できなかった、3) 京都議定書に続く新たな枠組みの採択期限について、期限を明示せずに来年以降に先送りした、などを、その理由としてあげる。

一方、成功と言わないまでも積極的に評価する人たちは、1) 完全に決裂するよりはましである、2) 途上国への資金援助の具体的な金額が決まった、3) 中国などの新興国が数値目標を（自主的な目標であるものの）コミットした、4) 排出量取引制度導入や維持に対するモメンタムが維持された、などを理由として挙げる。

米国が途上国、特に中国に対して求めたのは、中国国内での削減への取り組みについての国際的な監視であり、それに関しては、米中両国が納得するような玉虫色の表現になった。たとえばオバマ大統領は、帰国後、すぐに「私は中国から妥協を引き出した」という勝利宣言のようなコメ

ントをマスコミに対して行っている。中国も、19日の新華社電は、「中国政府が打ち出した排出削減目標は国際的な義務を負わないもの」と強調する一方で、「オバマ大統領は自主的な排出削減をめぐる情報の透明度拡大を表明した中国を称賛する、と語った」と報道している。

多くのドラマがあったCOP15だが、個人的には、コペンハーゲン合意に「合意しろ」に各国に迫った議長に、ツバル代表が「こんなものには合意できない。このようなお金でツバルの将来を売るつもりはない」と叫んだ瞬間が最も感動的だった。おそらく歴史に残るpoint of order（議事進行に異議を挟む際の発言）だったと思う。

もう1つのドラマというか大変だったのは、入場制限であった。氷点下に冷え込んだ会場で何時間も待たされた人々（数千人、写真2）は、異国同音に「俺たちは難民みたいに扱われている」「ここは収容所か」「最悪のCOPだ」とデンマーク政府を非難していた。これに対して、警備員が気を利かせてコーヒーを配っていたのが（写真3）、せめてもの救いというか、「かわいい」光景であった。



写真2. 氷点下の会場で長時間待たされている人々



写真3. 入場制限に会っている人たちにコーヒーをサービスする警備員

会員の広場

東北アジア学術交流懇話会

お互いの交流拡大を目的に会員皆様の近況・ご意見などを発信していただくスペースです(不定期)。
今回は、ブレジネフ大統領の時代にキエフ大学に留学・卒業されて帰国後、ロシアの文化・経済・法律関係の著述・翻訳の他、多くの分野を通じて日ロ交流活動をされて来られた佐藤賢明様に、近況について寄稿をお願いしました。

私の、ロシアとの関わり

NPO 法人 日本・ロシア協会 理事 佐藤 賢明



“うしとら”編集部から近況をとの原稿依頼がありましたので、私の現在の活動内容を、日ロ協会の理事・大学での教鞭・ソチでの企業協力、の三側面から述べる事にします。

◇日本・ロシア協会の活動；本協会(旧称 日ソ親善協会)は今日まで約45年間活動しています。昨年は、日ロ知事会議、日ロ学長会議(写真1)、着物の大久保玄才のサント・ペテルブルクでの作品展などの主催や協力をしました(写真2)。今年もこれらを継続し、さらに他の企画も計画しています。なお会長は、鳩山邦夫衆議院議員(鳩山由紀夫前会長は昨年総理就任時に辞任)、理事長は、白眞勲参議院議員です。

◇大学での活動；法政大学でロシア語、ならびにロシアに関する教養的な講義をしています。ここ数年、学生数が増えているとの感じがします。ロシア語を選択した理由を聞きますと、やはり10年ほど前からのロシアの急激な経済発展が主な理由です。以前はロシア文学が多かったのですが。

ところで、大学1年最初の授業では黒板に大きく ПЕКТРАН と書きます。学生達は読めません。「これはレストラン！これで君達はモスクワで飢える事はないだろう。」と笑いを誘いロシア語に興味を持たせています。また、学術交流懇話会から毎月転送される、ロシア NIS 貿易会のニュース(MBN)には生の数字データがあり、非常に役立つので教材としても使っています。

◇ソチでのお茶企業(Matsesta tea 社)との活動；ソチでは100年以上前から紅茶が生産されています。ソ連時代はグルジアが主要な紅茶生産地でしたが、現在、ロシアでの紅茶生産はソチだけです。昨年、同社に日本製の緑茶生産ライン一式を設置しました(写真3、4)。ロシア初の“緑茶”です。ロシアには、安価な中国製の日本茶もどきのものが出回っていますが、このプロジェクトの完成で本格的な日本の緑茶の出現となりました。私は将来、同社のお茶園に日本庭園を作りたいとの夢も持っています。

19世紀初め、ロシアのある詩人が、ロシアは頭で理解するのではなく、感じるのだ、と言いました。激変ロシアとの永い関わりの中で、正にこの言葉を実感するこの頃です。



写真3. 09年9月Matsesta tea 社での緑茶製造ライン落成式；中央 Turshu 所長、左端 佐藤



写真1. ホテル・ニューオオタニで'09年5月12日開催の、日ロ学長会議；日本側からは東北大学をはじめ28大学、ロシア側からはモスクワ大学など14大学が参加



写真2. 昨年末、ロシア大使館で行われた日ロ協会忘年会；右 ベーリイ大使、左 吉泉秀男協会理事(衆議院議員)、中央 佐藤



写真4. 緑茶製造ライン落成式後のクバン料理店にて；地元ソチ市の期待も大きく、農業担当副市長(向って右4人目)もご臨席、右隣 佐藤

編集後記

今号にはセンター外から、「シベリア抑留中死亡者名簿」を作成された村山常雄さんと、日本・ロシア協会理事の佐藤賢明さんにご寄稿いただきました。シベリアへ行って「日本人捕虜が建てたビル」を紹介される度に抑留者のご苦勞を思い胸が痛みます。ドイツのロシア人捕虜リストの公開は大きな進展だと思いました。ロシアで日本茶が飲めるといってお話も耳よりです。そういえば、昨年ロシアのスーパーでソバ(乾麺)を見つけました。ウクライナの会社が中国から輸入したようですが、粉っぽい味でした。「グレーチカ」の方がおいしいと思いました。(石渡 明)

《うしとら》(東北アジア学術交流懇話会ニューズレター) 第44号 2010年3月15日発行

発行 東北アジア学術交流懇話会

〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内41番地 東北大学東北アジア研究センター気付

PHONE 022-795-7580 FAX 022-795-6010

http://www.cneas.tohoku.ac.jp/gon2/ E-mail: gon@cneas.tohoku.ac.jp